



平成 28 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 日本テレビホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大久保 好男
(コード番号 9404 東証第一部)
問 合 せ 先 経営管理局长 畔柳 裕
(T E L. 03-6215-4111)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)である株式会社読売新聞グループ本社の平成 28 年 3 月期決算(個別)の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 親会社等の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社読売新聞グループ本社 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 白石 興二郎 |
| (4) 事業内容 | 日刊新聞の発行等の業務を営む子会社の事業活動の支配、管理 |
| (5) 資本金 | 613 百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ① 資本関係 | 間接保有分を含め、当社の議決権の 23.00%を保有しております。
(平成 28 年 3 月 31 日現在) |
| ② 人的関係 | 株式会社読売新聞グループ本社の取締役 大久保 好男は当社の代表取締役社長、同社の代表取締役会長・主筆 渡辺 恒雄は当社の取締役であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役社長 白石 興二郎及び監査役 能勢 康弘は、当社の監査役であります。 |

2 添付資料

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株式の所有者別状況
- ・大株主の状況
- ・役員状況

以 上

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,394	流動負債	362
現金及び預金	10	未払費用	185
繰延税金資産	94	未払法人税等	13
預け金	9,932	未払消費税等	18
未収入金	324	預り金	41
その他流動資産	33	賞与引当金	103
		その他流動負債	0
固定資産	109,770	固定負債	8,973
有形固定資産	13,476	繰延税金負債	7,815
土地	13,476	退職給付引当金	1,157
投資その他の資産	96,294		
投資有価証券	20,658	負債合計	9,335
関係会社株式	75,633		
長期前払費用	0	純資産の部	
差入保証金	1	株主資本	98,785
		資本金	613
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	98,171
		利益準備金	153
		その他利益剰余金	98,018
		設備更新積立金	10,900
		災害補填積立金	649
		退職給付積立金	721
		別途積立金	78,803
		圧縮記帳積立金	5,866
		繰越利益剰余金	1,077
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	12,044
		その他有価証券評価差額金	12,044
		純資産合計	110,829
資産合計	120,165	負債・純資産合計	120,165

注) 記載金額は百万円未満を切捨てして表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		2,220
II 売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		2,220
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,970
営 業 損 失		749
IV 営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	1,699	
その他の営業外収益	2	1,702
V 営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		952
VI 特 別 利 益		-
VII 特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		951
法人税・住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	△257	△236
当 期 純 利 益		1,188

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

所有者別状況

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況							計	端株の 状 況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	82	85	—
所有株式 数 (株)	—	—	—	22,555	—	—	38,730	61,285	35.16
所有株式 数の割合 (%)	—	—	—	36.8	—	—	63.2	100.0	—

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

2. 自己株式27.4株は、「個人その他」に27株、端株に0.4株含まれています。

大株主の状況

平成28年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
読売新聞グループ本社役員持株会	東京都千代田区大手町1-7-1	19,778	32.25
(公財)正力厚生会	東京都千代田区大手町1-7-1	12,855	20.96
(社福)読売光と愛の事業団	東京都千代田区大手町1-7-1	6,000	9.78
関根 達雄	東京都杉並区	4,800	7.83
(学)読売理工学院	東京都港区芝5-26-16	3,700	6.03
正力 源一郎	東京都渋谷区	3,045	4.97
正力 美緒	東京都渋谷区	3,029	4.94
塚越 陽子	神奈川県逗子市	2,804	4.57
小島 あき	東京都新宿区	1,700	2.77
正力 峰子	東京都渋谷区	1,200	1.96
計	—	58,911	96.07

役員状況

男性16名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

平成28年3月31日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 主筆	渡邊恒雄 (大正15年5月30日生)	昭和25年11月 ㈱読売新聞社入社 昭和50年6月 編集局次長兼政治部長 昭和58年6月 専務取締役論説委員長 昭和60年6月 専務取締役主筆・論説委員長 平成2年6月 代表取締役副社長主筆・調査研究担当 平成3年5月 代表取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網㈱（現 日本テレビホールディングス㈱）取締役（現） 平成4年6月 ㈱よみうりランド取締役（現） 平成8年12月 ㈱よみうり代表取締役社長・巨人軍オーナー 平成14年7月 当社代表取締役社長・主筆 ㈱読売巨人軍取締役オーナー 平成16年1月 当社代表取締役会長・主筆（現） 平成17年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長 平成26年6月 同社取締役最高顧問	(注)2	—
代表取締役 社長 編集主幹	白石興二郎 (昭和21年9月8日生)	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成3年6月 政治部次長 平成10年9月 メディア企画局次長 平成14年6月 執行役員メディア戦略局長 平成15年9月 当社執行役員社長室長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア担当 平成19年6月 同社常務取締役編集局長 平成20年6月 同社常務取締役調査研究本部長 平成22年6月 当社執行役員論説担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役論説委員長 平成23年6月 当社代表取締役社長・編集・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 日本テレビ放送網㈱（現 日本テレビホールディングス㈱）監査役（現） 平成23年11月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー 平成24年6月 当社代表取締役社長・編集主幹・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長・編集主幹（現） ㈱読売新聞東京本社代表取締役会長（現）	(注)2	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 経営主幹 東京担当	山口 寿一 (昭和32年3月4日生)	昭和54年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年4月 社会部次長兼法務室次長 平成14年7月 当社法務部長 平成19年5月 当社社長室長 ㈱読売新聞東京本社広報担当 平成21年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 平成22年6月 同社執行役員広報・コンプライアンス担当・新社屋 建設委員会事務局長 平成23年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライア ンス担当・新社屋建設委員会事務局長 平成24年6月 当社取締役経営戦略本部長・広報担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役広報・メディア担当 平成26年1月 同社専務取締役不動産・広報・メディア担当 平成26年6月 当社専務取締役経営本部長・広報担当 平成27年6月 当社代表取締役経営主幹・東京担当(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長(現) 平成28年3月 ㈱読売巨人軍取締役(現)	(注)2	—
取締役 最高顧問 主筆代理 国際担当	老川 祥一 (昭和16年10月25日生)	昭和39年4月 ㈱読売新聞社入社 昭和61年6月 政治部次長 昭和61年9月 論説委員 平成5年7月 政治部長 平成7年2月 編集局次長 平成8年11月 調査研究本部長 平成10年6月 取締役編集局長 平成13年3月 ㈱大阪読売新聞社専務取締役編集担当 平成16年6月 ㈱読売新聞大阪本社取締役副社長・編集・営業担当 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役大阪担当 平成19年6月 当社取締役編集担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 平成23年6月 当社取締役最高顧問 平成25年6月 当社取締役最高顧問・主筆代理 平成26年12月 当社取締役最高顧問・主筆代理・国際担当 (The Japan News 主筆)(現) 平成28年3月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー(現)	(注)2	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 大阪担当	杉山美邦 (昭和29年10月11日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成8年3月 経済部次長 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 平成18年6月 同社経済部長 平成19年6月 同社編集局次長 平成20年6月 同社調査研究本部総務 平成21年6月 当社執行役員営業担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員経理局長 平成22年6月 同社取締役経理局長 平成23年6月 当社取締役営業担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社担当 平成24年6月 同社専務取締役経理局長・関連会社担当 平成26年6月 当社取締役西部担当 ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役大阪担当(現) ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長(現)	(注)2	—
取締役 西部担当	中井一平 (昭和30年3月28日生)	昭和54年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年3月 社会部次長 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社広報部長 平成18年2月 同社写真部長 平成19年5月 同社社会部長 平成20年6月 同社編集局次長 平成21年2月 同社労務担当補佐 平成22年6月 同社執行役員労務担当 平成23年6月 同社取締役総務局長・労務担当 平成24年6月 同社常務取締役総務局長・労務担当 平成26年6月 ㈱読売新聞大阪本社専務取締役総務経理局長・労務・関連会社担当 平成27年6月 当社取締役西部担当(現) ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長(現)	(注)2	—
取締役 営業主幹 中央公論担当	大橋善光 (昭和29年6月5日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成8年5月 経済部次長 平成12年11月 メディア戦略局開発部長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社編集委員 平成17年2月 同社グループ政策部長 平成19年6月 同社経済部長 平成20年6月 同社編集局次長 平成21年6月 同社執行役員広告局長 平成22年6月 同社取締役広告局長 平成23年6月 同社常務取締役広告局長 平成24年6月 同社専務取締役編集局長 平成26年6月 当社取締役営業主幹・中央公論担当(現) ㈱読売新聞東京本社専務取締役編集・事業担当(現) ㈱中央公論新社代表取締役社長(現)	(注)2	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 論説主幹	小田 尚 (昭和26年7月4日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成9年1月 政治部次長 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 平成17年6月 同社政治部長 平成20年6月 同社編集局総務 平成21年6月 同社執行役員調査研究本部長 平成24年6月 同社専務取締役論説委員長 平成26年6月 当社取締役論説主幹(現) ㈱読売新聞東京本社専務取締役論説担当(現)	(注)2	—
取締役 経理担当	村岡 彰敏 (昭和31年7月4日生)	昭和58年4月 ㈱読売新聞社入社 平成12年6月 政治部次長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 平成17年10月 同社秘書部次長 平成17年12月 同社秘書部長 平成21年6月 同社政治部長 平成23年6月 同社編集局次長 平成24年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員新社屋建設委員会 事務局長・コンプライアンス担当 平成26年1月 同社執行役員オリンピック・パラリンピック・コン プライアンス担当 平成26年6月 当社取締役経理担当(現) ㈱読売新聞東京本社取締役経理局長・関連会社担当 平成27年6月 ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社 担当(現) ㈱読売巨人軍常勤監査役(現)	(注)2	—
取締役 社長室長 コンプライア ンス・広報担当	永原 伸 (昭和36年3月17日生)	昭和59年4月 ㈱読売新聞社入社 平成13年9月 政治部次長 平成17年10月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 平成19年6月 同社ワシントン支局員兼編集委員兼論説委員 平成20年6月 同社編集委員 平成21年4月 同社論説委員 平成23年6月 同社秘書部長 平成24年6月 同社政治部長 平成25年9月 同社編集局次長兼政治部長 平成26年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員オリンピック・パラリ ンピック・コンプライアンス担当 平成27年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス・広報 担当(現) ㈱読売新聞東京本社取締役不動産・広報・メディ ア・オリンピック・パラリンピック・コンプライ アンス担当(現)	(注)2	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大久保好男 (昭和25年7月8日生)	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成7年9月 政治部次長 平成12年6月 論説委員 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社政治部長 平成19年6月 同社編集局総務 平成20年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱)代表取締役社長執行役員 ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 ㈱よみうりランド取締役(現)	(注)2	—
取締役	関根達雄 (昭和24年4月17日生)	昭和47年4月 ㈱読売新聞社入社 平成4年3月 経済部次長 平成5年1月 社長室幹事 平成5年10月 論説委員兼務 平成6年6月 社長室調査部長 平成8年12月 総務局管理部長 平成10年6月 資材部長 平成11年12月 衛星版推進委員会幹事兼務 平成14年7月 ㈱読売新聞東京本社経済部長 平成16年6月 同社執行役員制作局長 平成18年6月 ㈱よみうりランド専務取締役管財部担当 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現) ㈱よみうりランド代表取締役会長(現)	(注)2	4,800
常勤監査役	久米沢賢尚 (昭和29年6月21日生)	昭和55年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年6月 経理部次長 平成14年12月 ㈱読売新聞東京本社経理局監査部長 平成16年7月 同社経理部長 平成19年7月 同社経理局次長兼経理部長 平成21年7月 当社社長室次長 平成22年5月 ㈱読売新聞東京本社新社屋建設委員会事務局次長 平成23年6月 ㈱読売旅行取締役経理・関連会社担当 平成25年6月 同社常務取締役経理・関連会社担当 平成26年6月 当社常勤監査役(現) ㈱読売新聞東京本社常勤監査役(現) ㈱読売旅行監査役(現)	(注)3	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	御手洗富士夫 (昭和10年9月23日生)	昭和36年4月 キヤノンカメラ(株) (現 キヤノン(株)) 入社 昭和54年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 昭和56年3月 キヤノン(株)取締役 昭和60年3月 同社常務取締役 昭和64年1月 同社常務取締役本社事務部門担当 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成5年3月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成18年5月 (社)日本経済団体連合会会長 平成22年5月 同会名誉会長(現) 平成22年12月 当社監査役(現) 平成24年3月 キヤノン(株)代表取締役会長兼社長 平成28年3月 同社代表取締役会長CEO(現)	(注)4	—
監査役	早川準一 (昭和20年8月29日生)	昭和43年4月 (株)読売新聞社入社 平成8年12月 経済部長 平成13年3月 執行役員編集局長 平成16年1月 (株)読売新聞東京本社取締役編集局長 平成16年6月 (株)中央公論新社代表取締役社長兼営業局長 平成20年6月 同社取締役会長 平成23年6月 当社取締役副社長・副主筆 (株)中央公論新社取締役最高顧問 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	能勢康弘 (昭和20年5月26日生)	昭和43年4月 日本テレビ放送網(株) (現 日本テレビホールディングス(株)) 入社 平成15年6月 同社経理局長 平成16年6月 同社執行役員経理局長 平成19年6月 同社上席執行役員経理局長 平成20年6月 同社常務執行役員経理局長 平成22年6月 同社取締役執行役員経理局長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)6	—

- (注) 1. 監査役 御手洗富士夫、能勢康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。